

2014年森林環境年表

〔凡例〕

15日／農林水産省	プレスリリースの出した日／発表省庁・団体
15日／朝日新聞	記事掲載日／朝日新聞東京本社版
15日／朝日新聞・山形	記事掲載日／朝日新聞の山形県版
15日／朝日新聞（西部）	記事掲載日／朝日新聞西部本社版

1月

10日／朝日新聞・熊本

フットバス九州始動へ 4月設立、コースの維持、向上へ

熊本県美里町の美里フットバス協会（会長＝上田泰弘町長）の呼びかけで、九州内のフットバスコースの質の維持、向上を図る認定団体「フットバスネットワーク九州」が4月に発足する。熊本、宮崎、鹿児島、福岡などの各県でコース作りに取り組むNPO法人や自治体などの職員ら約30人が集まった初の準備会合が同町で8日にあり、規約案や運営方針などを協議した。

11日／朝日新聞・愛媛

曲がりヒノキ輸出 愛媛県森連が販路拡大 生産日本へ返り咲き狙う

幹が大きく曲がったヒノキの輸出を、愛媛県森林組合連合会（松山市）が始めた。国内では住宅の柱に使えないなど用途が限られるが、需要の多いアジア圏ではより高い価格での取引が期待できるためだ。2013年11月にベトナムの企業に600本を初めて販売し、2014年は中国や東南アジアへの販路拡大を本格化させる。

15日／朝日新聞

ドイツの電力、再生エネ23% 昨年、「脱原発」進み過去最高

ドイツのエネルギー水道事業連合会は14日、2013年のドイツの総発電量のうち、風力などの再生可能エネルギーによる発電が23.4%で、過去最高を更新したと発表した。ドイツは東京電力福島第一原発事故後に「脱原発」を加速させており、再生可能エネの拡大が続いている。同連合会がまとめた暫定値によると、再生可能エネの割合は前年より0.6ポイント増えた。内訳は風力が7.9%、太陽光が4.5%など。

26日／朝日新聞・愛知

水源の里を守ろう 木曾川集會に150人

名古屋市内で25日、「木曾川源流フォーラム&水源の里を守ろう木曾川流域集會」が開かれ、約150人が参加した。過疎化が進み、山や集落の維持が難しくなっている水源地と、水利用者

の都市住民との交流をどう進めるか、議論した。主催は全国の16の水源地の自治体でつくる「全国源流の郷協議会」など。

27日／国立環境研究所

日本全国さとやま指数メッシュデータを公開

生物多様性の保全と多様な生態系サービスの持続的な利用にとって重要な里山の特性を、土地利用面から抽出して地図化できる指標として開発された「さとやま指数」のメッシュデータが国立環境研究所から公開された。利用に当たっては、同研究所の生物・生態系環境研究センターへ申請する。

28日／朝日新聞・福島

生物多様性戦略、震災の影響を盛る 被災3県で初

福島県は27日、生物多様性の保全や持続可能な利用を図る地域戦略「ふくしま生物多様性推進計画」をまとめた。宮城、岩手、福島の被災3県で初めて、東日本大震災の影響などを盛り込んだ。福島県は2011年3月に第1次の推進計画を策定。震災が発生したため、改訂作業を進めていた。

28日／朝日新聞・千葉

コウノトリを守れ、全国の施設連携

コウノトリの飼育や放鳥を手がける全国の施設が初めて連携し、専門家会議「ニホンコウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル」を設立した。将来の放鳥に向けて協力を求める。東京・多摩動物公園や、兵庫県立コウノトリの郷公園、千葉県野田市のこのとりの里などが参加した。

30日／朝日新聞（大阪）

ダム去り、トチノキの聖地 滋賀・長浜に西日本最大級の巨木林

滋賀県長浜市で国が計画した^に丹生ダム建設予定地の周辺で、西日本最大級のトチノキの巨木林が見つかった。治水などを目的にしたダムは今年、中止の方向が打ち出されたが、広葉樹のトチノキは周辺のブナ林とともに山の保水力を高めると考えられている。滋賀県は移転住民と協力しながら、「自然のダム」の保全に乗り出す。

31日／朝日新聞

釧路湿原でエゾシカ駆除、環境省初の試み

釧路湿原国立公園で急増するエゾシカ対策として、環境省釧路自然環境事務所は29日夜、湿原に隣接する丘陵地に仕掛けた囲いわなでメス14頭を捕獲した。同省が釧路湿原でエゾシカの駆除にあたるのは初めて。国の特別天然記念物タンチョウなど野生動物の生態系や湿原とその周辺への影響が深刻化しているため。

2月

5日／朝日新聞・京都

天橋立の景観ピンチ、広葉樹の対策を府に要望

白砂青松と賞される天橋立（京都府宮津市）の松並木が広葉樹に侵食されている。このままでは景観が台無しになると宮津商工会議所などで作る「天橋立を世界遺産にする会」（今井一雄会長）が対策を求める要望書を京都府に出した。府の調査によると、1997年には約5200本あったマツが、2013年8月には4525本に減少した。

5日／朝日新聞・高知

バイオ発電所起工式 「利益で森林再生を」

出光興産（東京）、土佐電鉄（高知市）、高知県森林組合連合会の3者が出資する木質バイオマス発電所「土佐グリーンパワー土佐発電所」の起工式が4日、高知市仁井田の仁井田木材団地内にある建設予定地で行われた。燃料を全て間伐材などの未利用材で賄い、燃料チップの破碎と乾燥も発電所内で行う国内初の施設になるという。

7日／朝日新聞・鹿児島

徳之島のクロウサギ危機 糞調査で減少傾向

国の特別天然記念物、アマミノクロウサギの鹿児島県徳之島での生息環境の悪化を危惧する声か研究者から出ている。隣接する奄美大島では、沢に落ちているクロウサギの糞の数が年々増えているのに対し、徳之島では減少傾向という。生息域が道路や畑と近接していることとの関係がありそうだ。

14日／農林水産省

ヒヨドリ、ネズミの農作物被害が増加

2012年度の野生鳥獣による全国の農作物被害状況がまとまった。被害金額が230億円で前年度に比べ3億円増加（対前年1%増）、被害面積が9万7000haで前年度に比べ6000ha減少（対前年6%減）、被害量が70万tで前年度に比べ1万3000t減少（対前年2%減）した。主要な加害獣では、シカが82億円で前年度に比べ5000万円減少（対前年1%減）、イノシシが62億円で前年度に比べ1000万円減少（対前年0.2%減）した。一方、ヒヨドリが7億円で前年度に比べ3億円増加（対前年96%増）、ネズミが7億円で前年度に比べ4億円増加（対前年142%増）し、全体では被害金額が微増した。

19日／朝日新聞

交雑3種も特定外来生物に

国内の生態系や農林水産業に影響を与えるとして、輸入や飼育が原則禁止される「特定外来生物」に、初めて3種の交雑種が指定される見通しとなった。環境省の専門家会合で指定相当とされたのは、千葉、和歌山、青森で確認されていたアカゲザルとタイワンザルがそれぞれニホンザルと交雑した種のほか、釣り堀などに放流されている特定外来生物のストライプトバスとホワイトバスの交雑種である「サンシャインバス」の3種。

25 日／国土交通省

3 階建て木造校舎に道

今後の建築基準制度の在り方について議論してきた国土交通省の社会資本整備審議会は、「木造建築関連基準等の合理化及び効率的かつ実効性ある確認検査制度等の構築に向けて」を答申した。早急に講ずべき施策として、昨今の木造建築物の耐火性等に関する検証結果を踏まえて、基準の合理化を図ることを挙げた。3 階建ての学校等でも校舎を木造の準耐火建築物とするように規制を見直すことを求めた。

3 月

2 日／朝日新聞・鹿児島

ヤクシカ植生被害深刻、世界遺産域内での捕獲へ議論

鹿児島県の屋久島でヤクシカによる植生被害を食い止めるため、これまで手を付けていなかった世界自然遺産地域内での捕獲に向けた、国や鹿児島県、屋久島町の議論が本格的に始まる。2014 年度中に管理計画づくりを目指し、15 年度にも捕獲に踏み出したい考えだ。

5 日／朝日新聞

慶良間諸島を国立公園指定

沖縄県の慶良間諸島(座間味村、渡嘉敷村)が 5 日、31 番目の国立公園として正式に指定された。「サンゴの日」にちなみ、同日付の官報に告示された。慶良間諸島は那覇市の西 40km に位置し、大小 30 の島と岩礁からなる。透明度の高い海の景観と、サンゴ礁を中心とする生態系、ザトウクジラの繁殖海域が評価された。

7 日／朝日新聞

川を蛇行に戻し、環境回復の兆し 釧路湿原

釧路湿原で進められている自然再生事業について、市民が環境の回復具合を調査した「みんなで調べる復元河川の環境報告会」が釧路市であった。自然再生の取り組みに関するビデオの上映があり、北海道開発局釧路開発建設部も経過を説明。釧路国際ウエットランドセンターが、市民参加で続けてきた 4 年間の現地調査の結果を報告した。人工的に直線にされていた川を蛇行する河道に戻したことで、流れの緩やかな場所には砂州ができ、水流で運ばれた石や泥が積もって植物が生える環境になった。また、魚類やザリガニなども増えたことが報告された。

8 日／朝日新聞

太陽光引き下げ、洋上風力を新設 14 年度再生可能エネ買い取り価格

経済産業省は 7 日、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度 (FIT) で、電力会社が 2014 年度に買い取る電気の価格を固めた。大型太陽光発電は 1kW 時あたり 32 円 (税抜き) で、13 年度の 36 円から下げる。風力などは手厚くしたり、価格を据え置いたりする。

12日／朝日新聞

鳥獣保護法改正案を閣議決定 狩猟免許の取得年齢引き下げ

安倍内閣は11日、生息範囲が広がり食害が問題となっているシカやイノシシを駆除しやすくするため、鳥獣保護法の改正案を閣議決定した。野生生物の保護だけでなく、生息数を適正規模に減少させる「管理」を同法の目的に追加。鳥獣の捕獲を専門に行う事業者の認定制度を設け、安全が確保される場合には夜間でも猟銃を使った狩猟を認める。網やわなを使った狩猟の免許を取得できる年齢を18歳に引き下げる。

18日／朝日新聞

気温最大6.4℃上昇／熱中症死亡最大13倍 世紀末の日本

世界の温室効果ガスの排出量がこのまま増え続けると、日本の平均気温は今世紀末に3.5～6.4℃上がる。環境省の研究プロジェクトチームが17日公表した報告書は、災害や健康、農業など広い分野に影響を及ぼす恐れを指摘した。温室効果ガスの削減と温暖化の被害を軽くする適応策の両方に真剣に取り組むことを求める内容だ。

21日／朝日新聞

エゾシカ対策に条例、頭数調整や食肉活用へ

農林業被害が深刻となっているエゾシカの生息頭数を狩猟や捕獲などで調整し、食肉など有効活用を目指す「北海道エゾシカ対策推進条例」が20日、定例北海道議会で可決された。北海道によると、野生鳥獣について総合的な対策をとる条例は全国初という。希少鳥類を鉛中毒から守るため、全国で初めて鉛弾の所持も禁止する。

21日／朝日新聞・滋賀

滋賀県や沿岸6市など、琵琶湖の外来植物駆除へ対策協

琵琶湖で爆発的に繁殖している外来種の水生植物オオバナミズキンバイの駆除を目指し、滋賀県や沿岸6市、環境NPO、漁協などで作る「琵琶湖外来水生植物対策協議会」が20日に発足した。オオバナミズキンバイは南湖で急速に生息域を広げ、2013年末には前年の27.4倍に拡大し、駆除が追いつかない状態という。

26日／朝日新聞

6割が外来種ミドリガメ 日本自然保護協会が全国調査

日本自然保護協会が行った淡水カメの全国調査で、種類が確認できた6468匹のうち、外来種のミシシippアカミミガメ（ミドリガメ）が4146匹と64%を占めた。

調査は2013年5～10月に行われた。大陸からの移入種とされるクサガメは1313匹（20%）、日本在来のイシガメは586匹（9%）だった。

29日／朝日新聞・栃木

大雪による森林・林業被害 過去最大級、25億円

栃木県は28日、2月中旬の大雪による県内の森林・林業関係の被害額は約25億円と発表した。大雪による森林の被害としては過去最大級だという。栃木県環境森林政策課によると、雪の重み

でスギやヒノキが折れたり倒れたりした民有林の被害は12市町の892カ所で確認され、被害面積は約1500ha、被害額は約17億円と試算した。

31日／環境省

コアジサシ保護の指針を公表

絶滅危惧2類に位置付けられている渡り鳥コアジサシの「コアジサシ繁殖地の保全・配慮指針」を作成した。コアジサシは夏鳥として渡来し、河川や海岸で集団繁殖する。だが繁殖適地の減少や天敵による捕食などの影響を受け、繁殖の成功率は高くない。指針では繁殖地の保全・配慮に関する具体的手法等を示し、実際の保護に役立つようにした。

31日／林野庁

木材輸入が前年比27%増加

財務省が公表している貿易統計を基に2013年の木材輸入実績がまとめられた。輸入額は1兆2160億円で前年比27%の増加に。輸入先の第1位は中国（1783億円）で7年連続。ついでカナダ（1368億円）、マレーシア（1234億円）、インドネシア（1035億円）、米国（969億円）と続いた。

4月

1日／朝日新聞

温暖化で食料危機、警告 生き物、大量絶滅 IPCC 報告

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による地球温暖化の影響に関する新しい報告書が3月31日に公表された。このまま温室効果ガスの排出が続くと、世界的な食料不足や生き物の大量絶滅など深刻な未来が待っていることを示した。紛争に発展する可能性にも言及し、国際社会に決然とした対策を迫る内容となっている。

1日／林野庁

小さくなった森林内の放射性セシウムの分布変化

福島県内の森林で実施している放射性セシウム濃度とその蓄積量の調査について、2013年度の結果をまとめた。樹木の部位別の放射性セシウム濃度はおおむね低下傾向にあったが、移動しやすい放射性セシウムの動きが収まったため、12年から13年にかけての濃度変化は比較的小さくなったとみられる。スギの心材と辺材の濃度差が小さくなったことや、毎年新たに展開するコナラの葉に放射性セシウムが含まれることから、樹木に取り込まれた放射性セシウムが樹体内を移動している可能性が示唆された。

4日／国土交通省

「美しい山河を守る災害復旧基本方針」を改定

多自然川づくりが河川法における河川環境の整備と保全の中で提唱されているが、現状では河川本来の環境や景観に着目した復旧となっていない面がある。最新の多自然川づくりに関する知見を災害復旧にも取り入れるため、「美しい山河を守る災害復旧基本方針」を改定した。

4日／環境省

東北沿岸の「重要自然マップ」を公表

東日本大震災が沿岸地域の自然環境に及ぼした影響の調査結果を地域の復興に役立てるため、東北地方の津波浸水域における「重要自然マップ」を作成した。沿岸では、地震・津波により「生物が生息・生育する環境」が広範囲にわたって破壊されたため、そのまともりを考慮することが大切であり、①希少な種の生息・生育地として重要な場②生物多様性の高い場③自然のポテンシャルが高い場④人と自然とのふれあいの観点から重要な場、という四つの観点から、11タイプの環境を重要な自然と捉えた。

5日／朝日新聞・東京

梅 1266 本、伐採開始 青梅市「梅の公園」、来月末までに完了

果樹の病気「プラムボックスウイルス（PPV）」の感染拡大を防ぐため、東京都青梅市梅郷4丁目の「梅の公園」で4日、梅の伐採作業が始まった。5月30日までに1266本すべてを伐採する。PPVは、アブラムシが媒介するほか、感染木から接ぎ木をした場合に伝染する。ウイルスにかかると葉や果実に斑点ができ、商品価値の低下を招く。青梅市内では2009年4月に国内で初めて感染が確認され、農家や植木などに広がっている。

15日／朝日新聞

「低炭素エネを8割に」 温暖化防止、IPCCが報告書

13日に公表された国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の新しい報告書は、世界全体の温室効果ガスの排出量を今世紀末にほぼゼロにできれば、産業革命前と比べて気温の上昇を、環境の激変を避けるために必要とされる2℃以内に抑えられると指摘した。電力に占める低炭素エネルギーの割合を80%まで引き上げるなど、劇的な変革で初めて達成できるとする厳しい予測で、国際社会に早急な行動を迫る内容だ。

15日／朝日新聞

日本、京都議定書を達成 温室ガス、計算上 8.4%減

環境省は15日、日本の2008～12年の温室効果ガス総排出量の平均が1990年と比べて8.4%減になった、と発表した。京都議定書で日本に義務付けられた6%減の目標を達成した。実際の総排出量は12億7800万tで90年比で1.4%増加。森林による吸収や排出量取引などを使って達成した。

16日／朝日新聞

国内希少種の指定、新たに300種 「絶滅のおそれのある野生生物種の保全戦略」

環境省は、絶滅のおそれのある野生生物を保護するための「保全戦略」を決めた。種の保存法により捕獲や採取、売買が禁止されている国内希少種について、現在の89種に加え、2020年までに新たに300種を指定することなどを盛り込んだ。このほか、生態や生息状況をまとめた「絶滅危惧種保全カルテ」を作ったり、「絶滅危惧種保全重要地域」を選んだりする。

16 日／朝日新聞・宮城

日本製紙、石巻に火災建設方針 燃料に間伐材も

製紙大手の日本製紙は石巻市に売電用の火力発電所を建設する方針を決めた。出力は同社最大の約 14 万 9000kW で、一般家庭 30 万世帯分を賄える。2017 年度の稼働を目指す。燃料に間伐材を使い、地元林業の活性化も狙う。

23 日／朝日新聞・群馬

発生 8 日目、山林火災鎮火 過去 10 年で国内最大規模

群馬県桐生市で 15 日夜に発生した山林火災は 8 日目の 22 日、鎮火が確認された。桐生市や群馬県は速報値として約 400ha が焼失したとし、過去 10 年で国内最大規模の被害となった。今後、詳しい調査に入る。火災は 15 日夜に通報があり、翌 16 日に燃え広がった。自衛隊や最大 7 県の防災ヘリが消火活動を展開。栃木県側にも延焼し、一時足利市で避難勧告が出た。

25 日／林野庁

外国資本による森林買収、2013 年は 194ha

外国資本による森林買収の事例について都道府県を通して調査した結果、2013 年には全国総計で 14 件 194ha にのぼった。大規模なものは、中国（香港）にある法人が開発・転売を目的に北海道共和町に取得した 163ha。他は 0.1～9ha の取得で、資産保有、居宅建築、別荘・住宅用地などが目的となっている。この他、国内の外資系企業による森林取得は 5 件で 455ha あった。

5 月

1 日／林野庁

海岸防災林の植栽に関する実証試験を開始

東日本大震災で被災した海岸防災林の再生や機能強化に必要な科学的知見を充実させる実証試験が今月から、宮城県岩沼市で始まる。海岸防災林は、歴史的にクロマツを主体に造成が進められてきたが、被災後には常緑広葉樹を主体とした植栽事例も見られており、さまざまな樹種や方法について、効果やコストを検証する必要性が生じている。四つの試験区を設け、植栽後は根の張り具合や地上部の生育状況、手入れや管理に要する手間やコスト等をモニタリングする。

3 日／朝日新聞・福島

森林線量の平均、11 年度比で半減 昨年度の測定値公表

東京電力福島第一原発事故で放射性物質に汚染された森林の空間線量について、福島県は 2013 年度の測定結果を公表した。調査した 1006 地点の平均値は毎時 0.60 μ Sv。11 年度も調べた 362 地点の平均は、当時の毎時 0.91 μ Sv から 0.44 μ Sv に半減した。放射性セシウムの自然減衰率とほぼ同様の低下傾向が見られるという。

3 日／朝日新聞・三重

「WOOD JOB！」、映画の世界を満喫 美杉に期間限定記念館

津市美杉町で撮影された映画「WOOD JOB！～かむさび神去なあなあ日常～」の 10 日の公開を前に 2

日、道の駅「美杉」の西隣に「WOOD JOB！神去なあなあ日常記念館」が期間限定で開館した。映画のテーマになっている林業をアピールしたもの。

9日／朝日新聞

若年女性、896自治体で半減 民間機関試算、2040年には

有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務相）は8日、2040年までに全国の計896自治体で、20～39歳の女性が半減するとした独自の試算をまとめ、発表した。東北の県庁所在地も含まれ、このままでは人口減少が止まらず行政機能の維持が困難になるという。

9日／環境省

ゼニガタアザラシの保護管理計画を策定

北海道・えりも地域におけるゼニガタアザラシ個体群と漁業の共存を目的として、特定鳥獣保護管理計画に準ずる「環境省えりも地域ゼニガタアザラシ保護管理計画」を策定した。ゼニガタアザラシは、現在、環境省レッドリストにおいて絶滅危惧2類に選定され、鳥獣保護法においても希少鳥獣に指定されており、これまでの調査から、えりも地域の生息数は増加傾向にある。今回の計画によって、2015年度末までに、えりも地域におけるゼニガタアザラシの存続可能性の評価（絶滅危惧種選定の再評価）を行う。また漁業被害が深刻であることを受けて、被害防除手法の検討を引き続き進めて、ゼニガタアザラシの個体群の存続と漁業との共存を目指す。

9日／農林水産省

バイオエタノール事業のシステム構築に厳しい見通し

北海道の清水町と苫小牧市そして新潟市の計3地区で続いている国産バイオエタノール生産のシステム構築のための取り組みについて、自立化の可能性を検証した「バイオ燃料生産拠点確立事業検証委員会」の報告書が取りまとめられた。1ℓ当たり80～100円程度という一般のエタノール販売価格に対し、生産価格が204円（清水町）、196円（苫小牧市）、654円（新潟市）と、高コスト構造の是正は進んでいない。実現可能性の低さ、さらなる負担増の可能性から、事業継続への疑問も打ち出した内容となっている。

12日／朝日新聞（大阪）

赤穂の山火事、男を逮捕 木炭捨てた疑い

兵庫県赤穂市木津付近で11日午後発生した山林火災は、12日午後1時に鎮火した。赤穂市消防本部によると、山林約70haが焼けた。けが人はいなかった。兵庫県警赤穂署は同日、パーベキューで使った木炭を自宅裏の山林に捨てて燃え移らせたとして、赤穂市木津の会社員を森林法（失火）違反の疑いで逮捕した。同署によると、会社員は11日正午ごろから自宅の裏庭で家族らとパーベキューをし、「消火を確認することなく木炭を放置した」と容疑を認めているという。

24日／朝日新聞

8月11日が2016年から「山の日」に

2016年から8月11日を「山の日」と定める改正祝日法が23日、参院本会議で自民、民主両党などと野党の賛成多数で可決、成立した。改正案は9党の共同提出で、山の日の意義を「山

に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」とした。

24日／朝日新聞

湿原・干潟の価値は1.5兆円 CO₂吸収機能など評価

国内にある湿原・干潟の経済的価値が年間最大1兆5800億円になるとの評価結果を23日、環境省が発表した。湿地の持つ二酸化炭素（CO₂）の吸収や、水量調整、水質浄化など生態系がもたらす価値を、現在のCO₂の排出量取引価格や、水質浄化施設、ダムなど他の手段に頼った場合のコストと比較。国内にある湿原11万325ha、干潟4万9165haにあてはめて評価した。その結果、湿原は年間8391億～9711億円、干潟は6103億円の価値があるという。

27日／朝日新聞

二酸化炭素濃度、15年で1割上昇

気象庁は26日、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の濃度が国内3観測地点全てで過去最高を記録したと発表した。この15年で1割上がった。発表によると、同庁が1987年から定点観測する岩手県大船渡市、南鳥島（東京都小笠原村）、与那国島（沖縄県与那国町）の2013年の年平均濃度はそれぞれ399.6ppm（前年比2.3増）、397.5ppm（同2.6増）、399.5ppm（同2.4増）。いずれも過去最高だった。

30日／朝日新聞

外国人実習2年延長 介護・林業も追加検討

外国人に日本で働きながら、さまざまな技術を学んでもらう技能実習制度について、政府は受け入れ期間を今の最長3年から最長5年に延ばす方針を固めた。対象の職種に「介護」「林業」など5分野ほどを追加することも検討する。国内で人手不足が広がっており、技能実習を拡大することで実質的に外国人労働者を増やし、人材を確保する狙いだ。出入国管理法を所管する法務省の分科会が、制度見直しの報告書を取りまとめた。

30日／朝日新聞・愛媛

「森林危機、都会も知って」 源流の自治体が白書でアピール

河川の上流に位置する17市町村が加盟する「全国源流の郷協議会」は、河川の上流地域で人口減少が進めば、森林が荒廃し、都会の水にも悪影響が出るとアピールする「源流白書」を発表した。白書は、全国の水源地で急激に人口が減少し、森林の手入れが行き届かなくなっていると報告。今後こうした状況が続けば、森林が担う水の浄化機能が弱くなったり、山の崩壊で川の流れが途切れたりし、都市部など下流地域の生活にも影響が出ると警告。水源地を守るための「源流基本法」の制定や、林業の活性化などの提言もまとめた。

30日／林野庁

「森林・林業白書」を公表

「森林・林業白書（2013年度）」が閣議決定された。この1年間の特徴的な動きとして、「式年遷宮に先人たちの森林整備の成果」「富士山が世界文化遺産に登録」「林業活性化に向けて女性の取り組みが拡大」「中高層木造建築への道をひらく新技術が登場」の四つをトピックスとして紹介。

その他にも森林整備の役割や、東日本大震災からの復興、林業の成長産業化に向けた取り組みなどを紹介している。

6月

4日／朝日新聞

ブナの北限、北進 北海道南部、さらに12km 森林総研が発見

北海道南部の黒松内低地帯とされてきたブナ自生地北限が、さらに12km北にあることが、森林総合研究所北海道支所の調査で分かった。新たに見つかったのはニセコ山系に連なる雷電山中腹（標高約625m付近）の北斜面にある直径約70cmのブナを中心とした約40本の小さな個体群。約1haの範囲にブナがばらばらに生え、大きさもまちまちであることなどから、自然に生えたものと判断した。

5日／環境省

リニア新幹線アセスに環境相意見を提出

JR東海が建設を計画する中央リニア新幹線（東京～名古屋）の環境影響評価書に対する環境相意見を提出した。予定距離約286km（地上部40km、トンネル部246km）という規模から相当な環境負荷が生じることが懸念され、影響を回避・低減させるための対応を求めた。

6日／朝日新聞

環境投資で「グリーン経済」 今年の「白書」閣議決定

政府は6日、2014年版の「環境・循環型社会・生物多様性白書」を閣議決定した。2014年のテーマは「グリーン経済」。日本の環境産業の市場規模は12年で86兆円、雇用規模は243万人と推計され、個人金融資産の活用などで経済成長を促すとした。白書では、環境に配慮している企業を融資時に優遇したり、再生可能エネルギーの設備を作るために基金を設けて上場、証券化して広く民間資金を集めたりする方法を紹介した。

7日／朝日新聞

真夏日が50日余増 温暖化が最も進んだ場合 環境省予測

地球温暖化が最も進んだ場合、最高気温が30℃以上の「真夏日」となる日は、今世紀末に全国平均で52.6日増える――。環境省が6日に発表した最新の予測で、こんな結果が明らかになった。予測によると、温暖化が最も進んだ場合、今世紀末の全国平均気温は、1984～2004年の平均と比べて4.4℃上昇する。真夏日は、東日本の太平洋側で58.4日、沖縄・奄美地方で86.7日増える。秋に入っても真夏日が続ぎ、東京で年間3カ月半、那覇は半年間にわたるようになる。

11日／朝日新聞・石川

世界農業遺産5地域、連携会議を設置

石川県の「能登の里山里海」など、世界農業遺産に認定されている5地域が「世界農業遺産広域連携推進会議」を設置することになった。2015年5～10月にイタリア・ミラノ市郊外で開かれるミラノ国際博覧会にも共同出展するという。県は6月補正予算に会議設立費900万円を

計上し、うち 600 万円を博覧会出展の準備費に充てた。

12 日／朝日新聞

只見、南ア登録決定 ユネスコのエコパーク

文部科学省は 12 日未明、ユネスコ（国連教育科学文化機関）の生物圏保存地域「エコパーク」に、只見（福島県）と南アルプス（山梨、長野、静岡の 3 県）の新規登録が決まったと発表した。スウェーデンで開かれているユネスコ MAB（人間と生物圏）計画国際調整理事会で決まった。「只見」はブナ林などの天然資源を活用した地域活性化が特徴で、「南アルプス」は 3000m 峰が連なる山岳環境を生かした地域づくりに取り組んでいる。

12 日／朝日新聞

ニホンウナギ、絶滅危惧種に 国際レッドリストで指定

国際自然保護連合（IUCN、本部スイス）は 12 日、絶滅の危機にある生物の情報を載せた「レッドリスト」の最新版を発表し、ニホンウナギを絶滅危惧種に指定した。環境省がまとめる日本版レッドリストでは 2013 年に指定されており、国際的にも保護が必要な種と認定されたことになる。「絶滅危惧」には 3 段階あり、ニホンウナギは中間の「絶滅危惧 1B 類」とされた。「近い将来、野生での絶滅の危険性が高い」という分類だ。

18 日／朝日新聞

日本の植物、100 年後に 300 種絶滅？

日本の種子植物やシダ植物はこのままのペースで減少傾向が続くと、100 年後には 300 種以上が絶滅する可能性があるとする予測を、国立環境研究所や九州大などの研究チームがまとめた。日本植物分類学会と環境省が全国を 10km 四方の網目状に区切って調査したデータを利用。環境省レッドリストで絶滅危惧種や準絶滅危惧種となっている計 1618 種について、1994～95 年と 2003～04 年のデータを比べ、10 年あたりの減少率などを解析した。

20 日／農林水産省

水稲開花期の農薬散布直後にミツバチ被害

2013 年度から 3 年間の計画で農薬によるミツバチの被害事例を調査しており、初年度に報告があった被害事例について中間取りまとめを実施した。養蜂家に対する呼びかけを強めた結果、12 年度の 11 件より大幅に多い 69 件の被害事例が報告された。被害は、水稲の開花期に多く、カメムシ防除用農薬（殺虫剤）を直接浴びたことが原因である可能性が高かった。ただ、複数の殺虫剤成分が検出されており、被害を生じさせやすい殺虫剤の推定はできなかった。

27 日／林野庁

木材自給率は 28.6%に

2013 年の木材需給表（用材部門）を取りまとめた。総需要量は 7386 万 7000m³（丸太換算。以下同じ）で、前年に比べ 4.6%増加した。住宅建築の持ち直しが背景にあるとみられる。この結果、木材（用材）自給率は前年に比べ 0.7 ポイント上昇し、28.6%となった。これは最近 25 年間では、最も高い水準となった。

7月

4日／環境省

里地の在来種 全国的に減少傾向

モニタリングサイト1000(重要生態系監視地域調査)事業の里地調査第2期(2008～12年度)をまとめた結果から、植物や鳥、蝶などの在来種の種数や個体数が、全国的に減少傾向にあることが認められた。この里地調査は、2004年度から18カ所で開催。地元市民団体などが主体となり、08年度からは規模を広げて現在、全国192カ所で開催している。今回は、生物多様性の状態・変化を表す指標として、日本の在来種に注目した。

7日／朝日新聞

食害サル、群れ半減計画 国、10年間の目標

野生のニホンザルによる農作物被害を防ごうと、環境省と農林水産省は、田畑を荒らす群れを今後10年間で半減させる目標を決めた。これまで猟銃やわなで1匹ずつ捕まえてきたが、ニホンザルは群れで動き、農作物を食べる行動が次世代に引き継がれるため、群れを狙う対策に新たに取り組む。農水省によると、野菜や果樹を中心に年間約15億円の農業被害が続いている。

15日／朝日新聞

住友商事がバイオマス発電 国内最大級、愛知に建設

住友商事は14日、木くずを使ったバイオマス発電所を愛知県半田市につくと発表した。発電能力はバイオマス発電としては国内最大級の7.5万kW。2016年度の稼働を目指す。総事業費は約200億円の見込み。住商の子会社であるサミットエナジーが現地に設立した事業会社が、建設や運営を手がける。

22日／朝日新聞

再生エネ、自治体8割推進 地域振興に一役、送電線確保の壁

朝日新聞社と一橋大学は、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入状況について、全国1741の市区町村を対象にアンケートした。回答した自治体の8割が推進に意欲的で、電力や売却益だけでなく、再生エネを利用した地域振興にも期待を寄せている実態が分かった。一方で、電力会社に送電線への接続を断られるなど、機運をしばませかねない障壁も浮かび上がった。

26日／朝日新聞

棚田救え フィリピン世界遺産「天国への階段」、後継者減り荒廃 金沢大支援

フィリピンのルソン島にある世界遺産の棚田を荒廃から守ろうと、金沢大学が現地の人材を育てる手助けを始めた。能登地方で農林漁業や伝統文化の担い手を育ててきた経験を生かそうという取り組みだ。世界遺産の棚田は、ルソン島北部(イフガオ州)にある。標高700～1500mの山中に、数万枚の田が連なるさまは「天国への階段」とも呼ばれる。

26日／朝日新聞・兵庫

緑豊かな天空の城に 松・桜をGPS管理 朝来市

入山者急増の一方で、松枯れや桜の樹勢の衰えが指摘されている朝来市和田山町の国史跡「竹田城跡」で、市は樹木医でつくる「県みどりのヘリテージマネージャー会」に、史跡内の樹木の管理を委託した。樹木医と市の文化財担当者合同で研修会を開き、史跡内の樹木の現状調査から着手する。計画によると、保護の対象は史跡内のヤマザクラやソメイヨシノ、松などで、木に番号を付け、全地球測位システム（GPS）で管理し、目視などによる定期調査をする。

30日／林野庁

松くい虫もナラ枯れも前年度より減少

松くい虫とナラ枯れによる被害の2013年度における発生状況をまとめた。松くい虫被害は北海道を除く46都府県で被害が発生し、被害量は前年度より約1万7000m³減の約63万m³だった。この被害量は、過去に最も多かった1979年度の約4分の1。ナラ枯れ被害は全国28府県で発生し、全体の被害量は前年度より約3万1000m³減の約5万2000m³だった。この被害量は、近年で最も多かった2010年度の約6分の1。

8月

2日／朝日新聞・山形

蔵王でガの食害 森林に被害

山形市蔵王温泉付近で、ガによる森林の食害被害が発生している。山形県は1日、関係機関を集めた会議を開き、被害状況を確認した。山形森林管理署によると、蔵王山頂周辺でガの一種「トウヒツヅリヒメハマキ」による食害が発生。樹氷のもとになるアオモリトドマツの葉が幼虫によって食い荒らされており、このまま被害が続くと木が枯死する恐れもあるという。

5日／農林水産省

食料自給率、2013年度も39%

2013年度の食料自給率が公表され、カロリーベースの食料自給率は前年度と同率の39%だった。米については、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあって、国産主食用米の需要が少し増えた。しかし、小麦の北海道における単収が前年度に比べ低下したこと、大豆も天候不順による生育不良などで国内生産量が減少。全体としては39%のままだった。

6日／水産庁

「トド管理基本方針」を公表

トドの個体数が回復してきて、日本海を中心にトドによる漁業被害が深刻化している状況などを踏まえ、水産庁は新たなトド管理の考え方を「トド管理基本方針」としてまとめた。基本的考え方として、①トドの絶滅の危険性がない範囲内でトドによる漁業被害を最小化することを目標とする②管理は予防原則に基づくとともに順応的管理の考え方を導入し行う、の2点を盛り込んだ。

6日／国立環境研究所

メコン川のダム開発は「回遊魚に悪影響」

国立環境研究所とタイのウボンラチャタニ大学は、メコン川に生息する代表的な水産資源であるコイ科魚類サイアミーズ・マッド・カープの回遊生態を明らかにした。ダム開発によるこの魚への影響を定量的に評価し、①この魚が地域ごとに特異的な回遊経路を持ち群れを成して回遊する②ダムで分断された支流ではその回遊行動が著しく制限されている③ラオスに計画されたドンサホンダムはこの魚の重要な回遊経路を分断するためメコン川の漁業生産に甚大な影響を及ぼす可能性がある、という3点を指摘した。

7日／朝日新聞

排ガス CO₂、分離回収 大規模実証へ 基地建設進む 苫小牧

地球温暖化防止対策として、排出ガスから二酸化炭素 (CO₂) を分離・回収して地中に封じ込める技術「CCS」の国内初の大規模実証試験で、地上の拠点施設となる「CO₂分離回収基地」の建設が、苫小牧市の出光興産北海道製油所敷地内で進められている。CO₂を圧縮して海底に注入する井戸の掘削も始まり、2016年度からCO₂の分離回収、海底への注入開始を目指す。

8日／朝日新聞

イヌワシの狩り場再生へ 人工林伐採、自然林化試み

絶滅危惧種のイヌワシが狩りのしやすい環境を作ろうと、日本自然保護協会や林野庁などが利根川源流域の群馬県みなかみ町で人工林を伐採して自然林に戻す事業を始める。生態系の頂点に立つイヌワシの保護を進めることで、森林全体の生物多様性を回復させる試みだ。多くのエサが必要な子育て時期に役立つよう営巣地に近い場所計165haを試験地として選び出す。

18日／朝日新聞

小網代の森 源流～相模湾に残る自然、散策路を県が整備

関東・東海地方で唯一、河川流域全体の生態系が保たれている「小網代の森」(神奈川県三浦市)に源流から河口までの散策路ができ、親子連れやハイカーらでにぎわっている。荒れた里山が、30年の保全活動で豊かな自然を取り戻した姿が見られる。新たな観光資源として、人口減に悩む自治体や地元企業も期待する。散策路は1.3km。川沿いを中心に神奈川県が整備した。シダの茂る源流、ハンノキの林、河口の干潟などの移り変わる景観を片道30分で満喫できる。

19日／朝日新聞

温暖化で沈む……島ごと移住 南太平洋・タロ島

南太平洋ソロモン諸島のタロ島で、海面上昇による水没を避けるため、住民をまるごと別の島に移すことになった。地球温暖化の影響で、水没の危機に直面している島国は多いが、実際に島ごと移住を決めたのは太平洋で初めてとみられる。移住するのは、チョイスル州の州都があるタロ島。南北1km未満のサンゴ環礁の島に約1000人が住む。海拔は2mに満たない。

23日／朝日新聞・秋田

「林業大学校」来春から「杉の国」の担い手確保

杉の人工林面積が日本一の秋田県の林業に若者を呼び込もうと、秋田県は2015年4月、「秋田林業大学校」と名付けた研修制度をスタートさせる。就業前に林業を実践的に学ぶことができる県内初の試み。秋田市河辺戸島の県林業研究研修センターが「大学」になる。座学と実習を組み合わせた年間1200時間の授業があり、林業機械の使い方やクマやハチの対処方法などを学び、林業会社で長期間のインターンシップもする。

29日／朝日新聞

510の農業用ダム・池、耐震不足 全国点検

東日本大震災で農業用ダムが決壊して死者が出たことから、全国の自治体がダムやため池の一斉点検を進めており、これまでの調査で少なくとも約510カ所、水をせき止める堤体が耐震不足であることが分かった。この他の数千カ所でも耐震調査が進行中で、耐震不足は増えそうだ。農林水産省はため池の改修やハザードマップの整備を各自治体に求めている。

29日／朝日新聞

霧島酒造がサツマイモ発電

芋焼酎「黒霧島」で知られる焼酎メーカー大手の霧島酒造（宮崎県都城市）は28日、国内初の「サツマイモ発電」に9月から参入すると発表した。焼酎をつくる過程で出る焼酎かすや芋くずを発酵させ、発生したバイオガスを発電に活用する。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を使い、全て九州電力に売る。

31日／朝日新聞

汚染土、搬入へ一歩 福島知事、中間貯蔵施設を容認 要請から3年

東京電力福島第一原発事故で出た汚染土の中間貯蔵施設をめぐる、福島県が建設受け入れを決めた。政府の最初の受け入れ要請から3年。難航を極めた交渉は決着し、各地に積み上がった汚染土がようやく運び出される見通しだ。一方、施設への搬入実現や肝心の最終処分場の選定など、大きな課題が残っている。

9月

2日／朝日新聞

燃料電池車普及へ、そろり 水素ステーション建設本格化

燃料電池車（FCV）に水素燃料を補給する水素ステーションの建設が、ようやく本格化してきた。トヨタ自動車は2014年度中にFCVを発売すると発表したのがきっかけだ。産業ガス大手の岩谷産業は7月、いずれは一般の人も使える初めてのステーションを、兵庫県に開いた。8月28日には、東京タワー近くにもつくる計画を発表。石油元売り最大手のJX日鉱日石エネルギーは15年度をめどに全国に40カ所つくる計画だ。

6日／朝日新聞

五輪の空へ、バイオ燃料 20年商業飛行へ産学連携

世界の空を飛び交う航空機からの温室効果ガス排出量を減らそうと、航空会社や大学などが連携して、日本国内でのバイオ燃料の製造と供給の実現に向けた取り組みを始めた。2015年4月までに課題をまとめたロードマップを作り、2020年の東京五輪までに商業飛行させるのが目標だ。

6日／朝日新聞・岩手

廊下119m校舎、「なかなか遺産」第1号に

校舎の廊下の長さ119.125mの木造平屋建ての旧達古袋小学校（岩手県一関市萩荘）が、国際なかなか遺産推進委員会から「なかなか遺産第1号」に認定された。委員会によると、認定の基準は「どこにもない特異性を持ち、一度見ただけでくすっと笑っちゃうこと」。旧達古袋小は1872年創立。児童減から2013年に閉校となった。

12日／朝日新聞

オゾン層、80年水準に回復も UNEP「破壊物質、削減成功」

国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）は10日、大気中のオゾン破壊物質が減り、人体に有害な紫外線を遮るオゾン層は、1980年当時のレベルにまで回復する可能性があることを発表した。モントリオール議定書（1987年採択）に基づいた国際社会の行動が効果に結びついた。発表によると、大半のオゾン破壊物質は議定書の見通しに沿って減少中。オゾン層の破壊は80年代から90年代前半に進んだが、2000年以降は大きな変化はない。議定書が守られればオゾン層が2050年までに80年の水準に回復することが期待できるという。

12日／朝日新聞・新潟

2020年300羽が目標、トキ保護策検討 野生復帰専門家会合

環境省は11日、トキの野生復帰に関する専門家会合を新潟県佐渡市で開き、自然界に生息するトキを2020年には300羽に増やすとの目標を示した。専門家らは同省の素案をもとに、16年2月までに工程を含む具体的な保護方法を検討する。これまでは、15年ごろまでに島内で60羽を定着させるのが目標だった。

13日／朝日新聞

2023年度に「CO₂排出量ゼロ」 平戸市、全国初の宣言

長崎県平戸市は12日、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）の排出量を2023年度をめどに実質的にゼロにする、と宣言した。市内で盛んな風力発電をさらに進めて削減量を増やし、森林による吸収量と合わせて排出量を相殺する計画。環境省によると、自治体の排出量ゼロ宣言は全国で初めてという。

18日／朝日新聞

ウナギ養殖、稚魚2割削減 日中韓台が合意

絶滅が心配されるニホンウナギの資源管理を目指す日本、中国、韓国、台湾は17日、養殖に使う稚魚（シラスウナギ）の量を前季より2割削減することで合意した。11月から実施する。

養殖による生産量を制限し、実質的に稚魚の乱獲を防ぐ。ウナギの資源管理に関する国際的な枠組みができるのは初めて。

19日／朝日新聞

富士入山料、1.5億円集まる

今夏から本格導入された富士山の保全協力金（入山料）は、山梨、静岡両県で15万9496人から1億5776万4752円が寄せられた。両県が18日までに発表した。目標額の2億7900万円の56.5%だった。山梨側は7月1日～9月14日、静岡側は7月10日～9月10日の開山期間中、登山者に1人1000円の協力を任意で求めた。

24日／朝日新聞

阿蘇がジオパークに選ばれる

国際的に貴重な地形や地質を認定する「世界ジオパーク」に23日、新たに阿蘇（熊本県）が選ばれた。国内では7カ所目。ユネスコが支援する世界ジオパークネットワークが、カナダでの審査結果を公表した。また、京都、兵庫、鳥取の3府県にまたがる山陰海岸は、4年に1度ある再審査を受けて再認定が決まった。

24日／朝日新聞

生物多様性、認知度薄れる 内閣府調査

生物多様性という言葉について52.4%の人が「聞いたこともない」と答え、その割合は、2年前より10ポイント以上増えていることが、内閣府の環境問題に関する世論調査で分かった。2010年に名古屋市で開かれた生物多様性条約第10回締約国会議から時間が経ち、認知度が薄れたと見られる。調査は1834人から回答を得た。

29日／朝日新聞

最上小国川ダム、漁協が建設同意 山形のアユ釣り名所

アユ釣りの名所として知られる山形県の最上小国川に同県が計画する最上小国川ダム（最上町）について、地元の小国川漁協は28日、代表者が集まる臨時総代会を舟形町で開き、計画の受け入れを決めた。一貫して反対してきた組合長が2月に自殺した後、組合は計画容認に転じ、県と条件について交渉してきた。

10月

8日／朝日新聞

野生生物の数、40年で半減 WWFのレポート

世界自然保護基金（WWF）が2年に1度発行する「生きている地球レポート」で1970～2010年の3000種1万個体を超える脊椎動物の動態を調べた。これによると魚類、鳥類、哺乳類、爬虫類、両生類の個体数が52%も減少。特に淡水に生息する生物の減少は76%になった。中南米を含む熱帯地方での減少が目立ったという。原因として生息地の消失・劣化を挙げているが、絶滅したとされている生物種には気候変動の影響を受けたものもいるという。

10日／朝日新聞

「緑のオーナー」集団訴訟、国に9100万円賠償命令 大阪地裁

林野庁がバブル経済期をはさむ1984～99年、延べ8万6000人から総額約492億円を集めた「緑のオーナー制度」をめぐる、出資金が元本割れするなどした239人が計約5億円の損害賠償を求めた訴訟の判決が9日、大阪地裁であった。阪本勝裁判長は、リスクについての説明が不足していたと指摘。国に対し、出資者84人へ計約9100万円を支払うよう命じた。

13日／朝日新聞

名古屋議定書が発効 生物使う製品からの利益を原産国にも

2010年に日本で採択された生物多様性条約の名古屋議定書が12日、発効した。生き物や自然の恵みを使った製品から得られた利益を、原産国と利用国で公平に分けるための手続きを明確化したものだ。発効は、締結をした国の数が条件である50に達したため。これまでにEUやスイスなど54の国と地域が締結している。議長国として議定書をまとめた日本は、遺伝資源を利用する産業界との調整に時間がかかり、当初からの参加は間に合わなかった。

18日／朝日新聞・佐賀

育て、樹齢200年の森 佐賀・太良で取り組みスタート

樹齢200年のヒノキやスギの森を育てていこうという取り組みが、佐賀県太良町の町有林で始まった。町によると、これまで伐採の標準的な樹齢を40～50年に定めてきた。樹齢200年を超える森林は、名所や神社、仏閣などの敷地内に確認される程度で、高齢の森林の管理技術は確立されていない。こうした人工林を計画的に造成していくことは、今後の林業にとって重要になるという。

21日／農林水産省

世界農業遺産の認定申請3地域を決定

国連食糧農業機関が認定する世界農業遺産（GIAHS）について、認定申請を希望している7地域を対象とした専門家会議の評価結果に基づき、岐阜県長良川上中流域、和歌山県みなべ・田辺地域および宮崎県高千穂郷・椎葉山地域を認定申請する地域として承認した。GIAHSは、伝統的な農業農法を核として、生物多様性、優れた景観等が一体となって保全活用される世界的に重要な農業システムを認定するもの。

24日／朝日新聞

温室ガス、90年比で40%削減 EUが新目標決定

欧州連合（EU）は23日、ブリュッセルで首脳会議を開き、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で40%削減する目標を決めた。主要国で30年の目標を掲げるのはEUが初めて。2015年末にパリで開く国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）に向け、EUがリーダーシップをとる狙いだ。

28日／環境省

高山帯調査とりまとめ報告書を公表

環境省生物多様性センターは、モニタリングサイト1000事業の一環として実施している高

山帯調査について、6カ所のサイトにおける2009年度から12年度までの調査成果をまとめた。それによると、ハイマツの1年間で伸びる枝の長さや気温との関係が認められ、近年における夏期の気温上昇の可能性が示唆された。また、特定外来生物のセイヨウオオマルハナバチの高山帯への侵入が確認でき、在来種への影響が危惧される事態と分かった。

11月

3日／朝日新聞

気温上昇2℃未満に「道筋」 IPCC 報告書

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、地球温暖化に関する第5次評価報告書の仕上げとなる統合報告書をコペンハーゲンで開かれた総会で承認し、2日公表した。温室効果ガスの排出をそのまま続けると世界的な影響が深刻化するが、それを避けるために国際社会が目指す気温上昇を19世紀末の工業化前と比べて2℃未満に抑える目標について、「道筋はある」と明記した。

4日／朝日新聞

野生サケ復元へ転換 新たな運動、追求

札幌市豊平川さけ科学館の開館30周年を記念したフォーラムが3日、同市内であった。豊平川が全国の先駆けとなったカムバックサーモン運動を振り返り、今後、稚魚放流に頼らない野生サケの復元を目指す「札幌ワイルドサーモンプロジェクト」を始めることなどについて専門家が講演した。新たな市民運動に発展させることを目指している。

6日／朝日新聞・青森

白神にシカ？カメラで確認 環境省、監視強化へ

環境省は5日、世界自然遺産の白神山地（青森、秋田両県）に設置した監視カメラに、初めてニホンジカとみられる動物1頭が写っていたと発表した。カメラの設置場所は世界遺産の緩衝地域から約150mの地点。食害の恐れもあり、事態を重くみた同省は確認場所周辺の食痕やフンなどの痕跡調査を実施、監視体制の強化を検討する。

8日／朝日新聞

「侵略的外来種」に424種 専門家会議、リスト掲載へ

生態系や人の健康に被害を及ぼす恐れのある生き物の対策で、環境省と農林水産省の専門家会議は7日、セアカゴケグモなど動植物424種を掲載した「侵略的外来種リスト」案を了承した。地方自治体や企業などの関心を高め、防除につなげる。

11日／国土交通省

CLTの普及に向けたロードマップを作成

国土交通省と林野庁が、直交集成板（CLT）の普及を図るための取り組みや実施時期をまとめたロードマップを作成した。建築や製材の関係者に、具体的な施策の内容とスケジュール感を知ってもらうことで、今後の取り組みを促す狙いがある。

12日／朝日新聞

「脱原発」の意見が94% エネルギー計画のパブリックコメント

安倍内閣が4月に閣議決定したエネルギー基本計画をつくる際、国民に意見を募った「パブリックコメント」で、脱原発を求める意見が9割を超えていたことが分かった。経済産業省が2013年12月6日に示した基本計画原案に対し、メールやファクスなどで約1万9000件の意見が集まった。同省は2014年2月に主な意見を発表した。原発への賛否は分類しておらず、朝日新聞が経産省に情報公開を求めて開示された全てを原発への賛否で分類した。

12日／朝日新聞

改正土砂災害防止法が成立 危険周知、都道府県に義務づけ

8月にあった広島市の土砂災害などを受けた改正土砂災害防止法が12日、参院本会議で可決・成立した。土砂災害の恐れがある警戒区域を指定する前に実施する基礎調査について、都道府県に結果の公表を義務付ける。土砂災害防止法では都道府県が基礎調査をし、警戒区域や特別警戒区域を指定する。だが、「不動産価値が下がる」といった住民らの反対で指定が進んでいない。土砂災害に襲われた広島市の安佐北区や安佐南区は危険箇所のお大半が警戒区域などに指定されず、2013年10月に伊豆大島（東京都大島町）で発生した土石流の被害現場も警戒区域に指定されていなかった。

12日／朝日新聞

温室ガス減、米中が新目標

オバマ米大統領と中国の習近平国家主席が12日午前、北京で会談し、温室効果ガス削減の新たな目標で合意した。米国は2025年までに05年比で同ガスを26～28%減らすと公表。中国は30年ごろまでを二酸化炭素(CO₂)排出のピークとし、国内の消費エネルギーに占める化石燃料以外の比率を約20%とするの目標を掲げた。2大排出国が目標を示したことで、日本を含む今後の気候変動の取り組みに影響を与えそうだ。

18日／林野庁

きのこ原木、コナラなど樹種によって不足続く

放射性物質の影響により全国的に不足しているきのこ原木の全国的な需給状況（2014年9月末時点）を取りまとめた。供給希望量は5月末時点の調査（151万本）より2割減少し、13府県で118万本だった。一方、供給可能量は5月末時点の調査（175万本）より38万本減少し、137万本となった。供給可能量が総量としては供給希望量を上回っているが、供給希望が多いコナラなどの樹種のきのこ原木に対しては、依然として供給可能量が不足している状況にある。

18日／環境省

ライチョウ生息域外保全実施計画を策定

飼育・繁殖技術の確立、飼育下個体群の維持、科学的知見の集積を目的として、生息域外保全の基本的な考え方や今後の進め方を示した「ライチョウ生息域外保全実施計画」を取りまとめた。公益社団法人日本動物園水族館協会と連携して、ライチョウの生息域外保全に取り組む。これまでの遺伝解析の結果等から、頸城山塊、北アルプス、乗鞍岳、御嶽山、南アルプスの5つの個

体群を基本として保全施策を検討する。

21日／環境省

ナベヅル、マナヅルの新越冬地形成に「基本的考え方」

「ナベヅル、マナヅルの新越冬地形成等に関する基本的考え方」を取りまとめた。国内での新越冬地形成の必要性、取り組みの基本原則、配慮事項などを示した。ナベヅルは世界の生息数の約9割、マナヅルは約5割が日本に飛来しており、鹿児島県出水市が世界最大の越冬地となっている。個体数が一極集中することにより、感染症の発生等による種の絶滅リスクが懸念されている。

24日／朝日新聞・熊本

草原100選など宣言採択 阿蘇でサミット・シンポ

第10回全国草原サミット・シンポジウムが23日、熊本県阿蘇市のホテルで始まり、「残したい日本の草原100」選びに取りかかることなどを盛り込んだシンポジウム阿蘇宣言を採択した。「草原の公益的機能と経済的価値」をテーマに、基調講演や分科会のほか、阿蘇、秋吉台（山口）など3カ所での草原保全の事例発表もあった。24日は、草原がある14自治体の首長らによるサミットがある。

27日／朝日新聞

和紙、無形遺産に決定 埼玉・岐阜・島根、一体で

ユネスコ（国連教育科学文化機関）は26日、「和紙 日本の手漉和紙技術」を無形文化遺産に登録すると正式に決めた。登録が決まったのは、石州半紙（島根県浜田市）、本美濃紙（岐阜県美濃市）、細川紙（埼玉県小川町、東秩父村）の三つをグループ化した「和紙」。パリで開かれたユネスコの政府間委員会で採択された。

29日／朝日新聞・高知

高知県が「林業学校」開校へ 来年4月、経営術を学ぶ力に

高知県は2015年4月に県内初の「林業学校」開校を目指し、12月補正予算案に1525万円を計上した。県内の木材生産量が増加する一方、林業の担い手が十分に確保できていない状況に対応するためだという。

12月

4日／森林総合研究所

発熱量と耐水性に優れる高性能木質ペレット

森林総合研究所は、発熱量や耐水性に優れる高性能な木質ペレット燃料を連続的に製造する国内初の実証プラントを、神奈川県伊勢原市に設置した。ペレットに代表される木質バイオマス固形燃料は、圧縮成型されているために取り扱いやすい反面、発熱量が化石燃料より低く、また、水に浸すと形が崩れるといった欠点がある。しかし、原料となる木材チップを300℃以下で半炭化処理（トレファクション）することにより、発熱量を2～3割程度向上させるとともに、耐水

性を高めることができた。

5日／朝日新聞

温室効果ガス排出量、最大 日本の2013年度

環境省は4日、2013年度の日本の温室効果ガス排出量（速報値）が、前年度比1.6%増の13億9500万t（二酸化炭素換算）で過去最大だったと発表した。原発の代わりに火力発電が増えたことによって化石燃料の消費量が増えたことが影響した。これまでの最大は07年度の13億9400万t。09年度には12億3400万tまで減少したがその後は増え続けている。

5日／朝日新聞・秋田

絶滅危惧種「ゼニタナゴ」、雄物川で9年ぶり確認

大仙市の雄物川で11月、絶滅危惧種のゼニタナゴの産卵が確認された。ゼニタナゴの生息が確認されたのは9年ぶり。河川環境調査を実施した湯沢河川国道事務所によると、ゼニタナゴが本来生息する大河川で確認されるのは、全国で雄物川だけとみられる。ゼニタナゴは体長約8cmの日本固有種の淡水魚。かつては東北地方をはじめ関東や新潟県など1都12県に広く分布していたが、河川環境の悪化で生息場所が減ったうえ、オオクチバスなどの外来魚が大量に侵入した影響もあって生息場所が激減した。

13日／朝日新聞

世紀末、降雪量は半減も 東日本の日本海側 環境省など予測

環境省と気象庁は12日、地球温暖化が進んだ場合、今世紀末に降る雪の量がどう変わるかの予測をまとめた。今のペースで温室効果ガスの排出増が続くシナリオで計算したところ、今世紀末（2080～2100年平均）の日本国内の平均気温は4.4℃上昇する。雪が降る量は、全国平均で現在（1984～2004年平均）の年130cmから57cmへ減少する。地域別では、最も減少幅が大きい東日本の日本海側で、現在の272cmから146cm減って半減する結果になった。

15日／朝日新聞

温暖化目標、薄氷の合意 COP20 閉幕

ペルーで開かれていた国連気候変動枠組み条約の締約国会議（COP20）は、各国が提出する2020年以降の温暖化対策の目標に盛り込む項目などに合意し、14日未明（日本時間同日夕）、閉幕した。先進国と途上国の対立は土壇場で妥協が図られ、2015年末の合意を目指す新しい枠組みづくりに望みをつないだ。

16日／朝日新聞・大分

国内製材最大手、宮崎・日向に工場 輸出へ意欲

国内製材最大手の中国木材（本社広島）が、宮崎県日向市の細島港に建設を進めている日向工場で製材工場などが完成し、11日に初荷式があった。製材工場では太さ20cm前後のスギを切断し、住宅で使う構造材用の板を作る。これまでは大半が林地に放置されていた未利用材の工場もでき、バイオマス発電用のチップなどに加工する。同社は日向工場で作った製品の海外輸出に意欲を示しており、「輸出産業に育て、日本の山を救いたい」とする。

17日／朝日新聞

廃校、新たな活路 農村と都市結ぶ企業施設にも

文部科学省は、2002～13年度に廃校した公立小中高校などについて、2014年5月1日時点でどう活用されているかを調べ、発表した。施設が現存している5100校のうち、活用されていたのは70.3%、3587校だった。主な用途は、地域の体育館などの社会体育施設856校▽オフィスなど企業の施設296校▽老人福祉施設137校▽放課後児童クラブ46校▽大学30校▽住宅15校など。用途が決まっていないのは1081校で、21.2%にのぼった。

20日／朝日新聞

狩猟税軽くするから鳥獣駆除を ハンター減で政府方針

ハンターが納める狩猟税について政府・与党は、シカやイノシシなどの鳥獣駆除に携わる人を対象に、2015年度から全額免除または半額にする方針を固めた。増えている野生鳥獣による農作物被害を防ぐため、担い手の減少傾向を止める狙いがある。

20日／朝日新聞・東京

校舎増築、自然保護に悩む 都心の小学校、敷地確保難しく

児童が増えて増築することになった都心の小学校が、建設場所を確保するため、敷地のやりくりで苦慮している。文京区では、保護者や地域住民の反対にもかかわらず、区立柳町小学校の校庭の一画にある樹林が伐採されることになった。周辺にマンションが建ったことで児童が急増し、区教委はこの樹林を伐採して校舎を建て増す計画を公表した。PTAは反対を決議し、代替案も示して検討を求めたが12月、区議会は伐採を認める予算案を可決した。

24日／朝日新聞

国内56汽水湖の保全を 環境省、資料を発表

環境省は、資料「日本の汽水湖～汽水湖の水環境の現状と保全～」を発表した。淡水と海水が混合する汽水湖は、固有の特性から有効な保全対策技術が十分に構築されていない。自治体やNPOなどが環境保全や対策を行ううえで参考になるデータを、専門家による検討会の助言を受けてまとめた。対象は国内の主な56の汽水湖。流域の最下流に位置することによる汚染物質の集積や、塩分濃度による生物の種類の分布などの特性を示した。

27日／朝日新聞

水銀輸出、原則禁止 水俣条約締結へ国内対策

環境省と経済産業省は、水銀による健康被害や環境汚染を防ぐため、輸出入を原則禁止するなど、包括的な水銀規制の対策をまとめた。2015年の通常国会に新法案と関連法の改正案などを提出し、水銀に関する水俣条約の締結を目指す。